

令和4年度 事業報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

学校法人 藤ノ花学園

学校法人藤ノ花学園 令和4年度 事業報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 法人の概要

1 建学理念・教育目標

藤ノ花学園の建学の精神である「誠をもって勤儉譲を行え」を基本に、学園の教育の基本である実践的教育の充実向上を図る。学生生徒へのきめ細かい働きかけを通して学力や職業的能力の向上とともに人間的な成長を促す。

大学・短期大学においては建学の精神を現代に活かし、次世代社会の担い手となる創造性豊かな人材を育成することを通して地域社会に貢献し、地域密着型の大学として、この地域での存在感を高めることを目標とする。

高等学校においては建学の精神に則り、堅実な女子育成を社会的使命と考え、学力のみならず新しい時代に対応できる教養、豊かな感性を身につけた「バランスのとれた現代女性」の育成を目標とする。

2 法人の沿革

明治35年	豊橋裁縫女学校設立
昭和6年	校名を豊橋高等裁縫女学校と改称
昭和10年	校名を豊橋高等家政女学校と改称
昭和21年	校名を豊橋藤花高等女学校と改称
昭和23年	学制改革により校名を藤ノ花女子高等学校と改称
昭和39年	藤ノ花女子高等学校 食物科開設
昭和58年	豊橋短期大学開学
平成8年	豊橋創造大学開学 豊橋短期大学を豊橋創造大学短期大学部に名称変更
平成10年	藤ノ花女子高等学校家政科を生活情報科に名称変更
平成12年	豊橋創造大学大学院 経営情報学研究科開設
平成14年	開設 創立100周年記念式典挙行
平成18年	豊橋創造大学 リハビリテーション学部 理学療法学科開設 豊橋創造大学 情報ビジネス学部 キャリアデザイン学科開設
平成21年	豊橋創造大学 リハビリテーション学部を保健医療学部に変更 豊橋創造大学 保健医療学部 看護学科開設
平成22年	豊橋創造大学大学院 健康科学研究科開設
平成24年	豊橋創造大学 経営学部 経営学科開設
平成26年	豊橋創造大学短期大学部 専攻科医療情報専攻開設
平成31年	豊橋創造大学短期大学部別科（1年課程）開設 ※公務員受験対策
令和4年	豊橋創造大学大学院 経営情報学研究科 起業・経営情報専攻廃止 豊橋創造大学短期大学部 専攻科福祉専攻廃止

3 設置する学校・学部・学科等

(1) 豊橋創造大学

大学院 健康科学研究科 健康科学専攻
経営学部 経営学科
保健医療学部 理学療法学科
保健医療学部 看護学科

- (2) 豊橋創造大学短期大学部
 幼児教育・保育科、キャリアプランニング科
 別科(公務員受験対策)

- (3) 藤ノ花女子高等学校
 普通科、生活情報科、食物科

4 学部・学科等の定員、学生数等の状況（令和4年5月1日現在）

豊橋創造大学

学部	学科〔専攻〕	入学定員	入学者数	総定員	在学者数
経 営	経 営	50	51	208	215
保 健 医 療	理 学 療 法	60	63	240	248
	看 護	90	91	360	345
計		200	205	808	808
大 学 院	健 康 科 学	6	1	12	6

豊橋創造大学短期大学部

学 科〔専攻〕	入学定員	入学者数	総定員	在学者数
幼 児 教 育 ・ 保 育 科	100	39	200	109
キ ャ リ ア プ ラ ン ニ ン グ 科	60	32	120	85
計	160	71	320	194
別 科	20	1	20	1

藤ノ花女子高等学校

学 科	入学定員	入学者数	総定員	在学者数
普 通 科	450	82	1350	279
生 活 情 報 科	100	110	300	344
食 物 科	100	56	300	162
計	650	248	1950	785

5 卒業生の進路状況（令和5年3月卒業生）

豊橋創造大学

学 部 ・ 学 科	卒業生数	就職希望数	就職希望率	就職決定数	就職決定率
経 営 学 部 ・ 経 営 学 科	34	32	94.1%	31	96.9%
保 健 医 療 学 部 ・ 理 学 療 法 学 科	52	49	94.2%	49	100.0%
保 健 医 療 学 部 ・ 看 護 学 科	62	57	91.9%	57	100.0%
計	148	138	93.2%	137	99.3%

豊橋創造大学短期大学部

学 科	卒業者数	就職希望数	就職希望率	就職決定数	就職決定率
幼 児 教 育 ・ 保 育 科	42	40	95.2%	40	100.0%
キャリアフ°ランニング°科	46	44	95.7%	44	100.0%
別科(公務員コース)	1	1	100.0%	1	100.0%
計	89	85	95.5%	85	100.0%

藤ノ花女子高等学校

卒業者数	大学進学者数	短大進学者数	専門学校進学者数	就 職 者 数	その他
245	48	34	67	92	4

6 役員・教職員の人数（令和4年5月1日現在）

(1) 役 員

理事 7人（うち、理事長1人）、 監事 2人、 評議員 16人

(2) 教 員

豊橋創造大学

	学長 (教授)	専 任						非常勤
		教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	計	
経 営 学 部	1	8	1	2	0	0	11	71
保 健 医 療 学 部		19	4	9	10	7	49	
計	1	27	5	11	10	7	60	71

豊橋創造大学短期大学部

	専 任						非常勤
	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	計	
幼児教育・保育科	6	3	0	0	0	9	31
キャリアフ°ランニング°科	2	1	4	0	0	7	
計	8	4	4	0	0	16	31

藤ノ花女子高等学校（校長を含む）

	専 任					非常勤
	教 諭	助教諭	講 師	助 手	計	
全 日 制 課 程	50	0	2	0	52	35

(3) 職 員

豊橋創造大学

区 分	人 数
専 任	29
非 常 勤	9
計	38

豊橋創造大学短期大学部

区 分	人 数
専 任	8
非 常 勤	5
計	13

藤ノ花女子高等学校

区 分	人 数
専 任	14
非 常 勤	1
計	15

2 事業の概要

1 当期に行った主な事業の概況は、以下の通りである。

豊橋創造大学／豊橋創造大学短期大学部

建学の精神を現代に活かし、次世代社会の担い手となる創造性豊かな人材を育成することを通して地域社会に貢献し、本学の存在感を高めることを目標とする。令和4年度は引き続き第二次中期計画の着実な推進により財務の早期改善を図る。

社会から、大学・短大での学習の成果が問われている事実を踏まえ、各授業科目での到達目標を確実に達成するために授業の改善を図ると共に、各学科のカリキュラム全体を通してどのような能力を育成できるのかを点検し、改善を図る。一方、豊かな人間性を育むためには、学生の授業以外での学校生活が充実していることが重要であるとの認識に立ち、学生支援活動及び就職支援の充実を図る。

また、引き続き「地域の健康を支える大学」というブランディング戦略に基づき、教育の質の向上や地域との連携・強化等を通じて、本学の存在感を高め、定員充足率の向上を図る。

こうした方針のもと、学園の第二次中期計画「WISTERIA PLAN 2029」の「グランドビジョン」および「基本方針・アクションプラン」に基づき各部門において、以下のような実施計画のもとで各事業に取り組んだ。

I. 学生の確保と社会人学び直し事業（基本戦略）

1. 学生確保（重点項目）

(1) アドミッションポリシーポリシーにもとづく学生確保（基本方針）

(アクションプラン)

- ① 大学入学共通テスト利用入試の実施及び本学入試制度の改革

【本年度の取組】

大学入学共通テストの実施はもとより、本学の入試においても入試区分の変更、入試時期や選抜方法の見直しを行ったが、志願者の減少に歯止めがかからない状況である。2025年度入試（新課程入試）については、今年度に試験科目等について告知を行った。

- ② ターゲットとする高等学校からの多様で優秀な学生増加策の検討

【本年度の取組】

今年度より、姉妹校および最重点取組校（24校）、重点取組校（17校）を設定し、年4回を目処に高校訪問を行った。本学からの情報提供だけではなく、高等学校からの要望や進路動向等を聞き取ることもでき、進路行事等の提案型広報活動を行っている。

- ③ 入学後追跡調査の活用による効果的な募集活動の実施

【本年度の取組】

I R室にて、入試区分別別の在学成績状況やスカラシップ奨学生の成績分布、出身高校別の在学学生のG P A状況などについて調査、報告いただき、理解を深めることができた。

(2) 多様化する志願者を受け入れるための入試制度改革（基本方針）

(アクションプラン)

- ① 入試改革の推進

【本年度の取組】

多様化する志願者に対応するため、2024年度入試にむけて、入試区分別の募集定員の見直しを行い、年内入試の定員を増加させた。また、指定校推薦枠の見直しや看護学科にて総合型選抜の導入、さらに大学において特別奨学生入試の導入を行うこととした。

- ② 近隣高校（三遠南信地区）との信頼関係の醸成に向けた積極的な情報提供

【本年度の取組】

今年度は豊橋商業高校の地域活性化コンソーシアムに参加することができた。また、豊橋西高校とも高大連携協定を締結することができた。

2 社会人学び直し事業の開発（重点項目）

(1) リカレント教育の開発（基本方針）

(アクションプラン)

- ① 産業界等との連携

【本年度の取組】

社会人キャリアアップ連携推進協議会との連携を密にすることで、同協議会が運営する情報発信サイトにも、適宜、情報発信することができた。

- ② 教育制度を活用した講座の推奨

【本年度の取組】

講座の内容によっては受講料の補助が受けられる講座もあることから、そうした制度の対象講座として開講することができた。

(2) 自主企画運営事業の展開（基本方針）

(アクションプラン)

- ① 社会人キャリアアップ 連携協議会関連活動の充実

【本年度の取組】

社会人キャリアアップ連携協議会が運営するサイト「セミナビ」への情報提供の実施に取り組んだ。

- ② 社会人向け事業の開発

【本年度の取組】

「SOZO起業塾」協力企業等への訪問活動を継続して取り組んだ結果、受講生を継続して派遣していただいた。

II. 教育の充実（基本戦略）

1. 教育の質保証（重点項目）

(1) 教育の質保証に取り組む教員組織および実施体制（基本方針）

(アクションプラン)

- ① 教育プログラム点検のための組織体制の整備

【本年度の取組】

教務委員会と合同FD委員会合同の専門部会の設置。

(2) 各分野を牽引する人材育成のための教育プログラムの点検、評価（基本方針）

(アクションプラン)

- ① 教育プログラムによる学修成果の達成水準の点検

(理学療法学科) 学生や卒業生、臨床実習施設や就職先からの意見聴取

【本年度の取組】

学修成果についてアンケートを行う中で、「学位授与方針」に従ったアンケート項目を抽出したが、アンケート項目の決定と実施には至らなかった。

(看護学科) カリキュラムアンケートの実施

【本年度の取組】

1年～3年では春学期・秋学期の履修単位認定と進級判定会議を行い、結果はチューターの学修支援に活用されている。4年生では、卒業判定会議を行い学生の到達状況を把握している。また、2022年度から導入した新カリキュラムの新しいディプロマポリシー到達度については、評価のためのアンケート内容を検討し実施計画を立案し実施した。

(経営学科) 学生や卒業生、インターンシップ実習施設や就職先からの意見聴取

【本年度の取組】

①学生や卒業生からの意見聴取、②インターンシップ実習施設や就職先からの意見聴取は実施できている。卒業生(卒業後3年目)に対して、「学位授与方針」に関する達成状況、教育カリキュラムの有効性等を質問する内容を追加し実施(2022年3月実施)した。

② 到達度のモニタリング

(理学療法学科) 科目ごとの開講状況、学生の達成状況

【本年度の取組】

2021-2022年度の科目の開講状況、特に、閉講科目について、状況分析を実施した。また、2015~2019年度卒業生を対象にGPS-Academicの結果と国家試験合否の関係性について調査した。GPS-Academicの「リーダーシップ」「自己管理」「計画・実行」の項目の得点が低い学生が国家試験不合格になる傾向にあった。

(看護学科) 学修状況を踏まえた学生指導、学生の到達状況の確認

【本年度の取組】

1年~3年生では春学期・秋学期の履修単位認定と進級判定会議を行い、学生の状況を把握し、チューターの学修支援に活用されている。4年生においては、卒業判定会議を行い状況を把握することができている。試験結果は素点となり、今年度は保健師・助産師選抜試験に、functionalGPAを活用することができた。

(経営学科) 科目ごとの到達状況、学生の達成状況

【本年度の取組】

科目ごとの成績分布などの追加データの準備と整理、共有は実施できている。学修行動調査や卒業時満足度調査は実施されており、確認できている。プレメントテスト等の結果より、入学生の基礎学力についてのここ数年の変化等は把握できている。

③ 学修成果のレビュー

(理学療法学科) リハビリテーション教育評価機構の評価基準による検証、特定研修施設によるレビューの実施

【本年度の取組】

理学療法士作業療法士養成施設指導ガイドライン様式3を用いて自己点検自己評価を行った。特定研修施設とは臨書実習教育推進フォーラムを実施し、意見の聴取を行なった。また、本学の自己点検評価報告書をもとに、外部評価として特定研修施設から意見聴取を行なった。入学者受け入れやカリキュラムについて、適切であるとの評価をいただいた。

(看護学科) IRでのデータ分析、卒業生の卒後の就職状況確認

【本年度の取組】

プレメントテストで入学時の学修状況を把握し、GPS-Academicで「思考力」を測定し、学修行動調にて学生の学修状況を可視化して、学修支援に役立てることができた。また、IR室の持つデータと教務委員会の持つデータを関連して分析し、学生の傾向を捉えることができた。また、就職委員会と連携し、学生の就職状況や早期退職する学生の状況の把握に努めた。愛知県看護協会と連携し、4年生を対象に「看護師等届出制度」について説明を受け、離職した場合の対応を周知することができた。

(経営学科) 科目および学生の達成状況による学修状況レビュー

【本年度の取組】

科目ごとの成績分布などの追加データの準備と整理、学修行動調査や卒業時満足度調査までは完了し、共有・確認できている。

④ (短期大学部) 基礎教養科目の点検と見直し

【本年度の取組】

学生からも地域からも要望のあった「ポルトガル語」を共通開講科目として新設した。

⑤ (短期大学部) 短期大学部共通開講科目の検討

【本年度の取組】

幼教1年「保育者のキャリアデザインⅠ」で、「冠婚葬祭(婚葬)」について、キャリアプランニング科瀧崎先生の講義を実施(11月30日)。幼教2年「保育者のキャリアデザインⅡ」で、「マネープラン」について、キャリアプランニング科瀧崎先生の講義を実施(11月9日)。1年次実施(学短合同)教育プログラムについては、R5年度入学生実施に向けて協議を進め、実施の見通しである。

(3) 教学マネジメント体制の確立に向けた学修成果の把握・可視化およびその情報の積極的公開
(基本方針)

(アクションプラン)

① 学修成果の把握・測定・可視化の取組みおよびその公開

【本年度の取組】

2023年度以降に本学が実施するアセスメントテストをGPS-Academicに統一した。今後はデータを蓄積しながら、順次可視化および分析を行い、外部への公開方法を検討する。

② (短期大学部)教育改善に関するPDCAサイクルの確立と支援体制の整備

【本年度の取組】

PDCAサイクルチェックシートについては、一応の役割を果たすに至った。提出後の科長のチェックやそれに基づいた指導も行われている。課題を鑑み、今年度は、1年間の代表的な成果を記載することで、今後の見通しに繋げることとした。

③ (短期大学部)学修成果の可視化と公開

【本年度の取組】

GPAの公開については、達成されており、折々のガイダンスや保護者会等でも利用されている。「ルーブリック評価」については、両学科の特性に基づいたものが作成されつつあり、その広い活用が待たれるようになっている。「ルーブリック評価」の活用によって、成績評価の平準化を進めることが期待されている。

(4) 教員の教育指導能力向上への取組み(基本方針)

(アクションプラン)

① 授業評価の継続的实施

【本年度の取組】

授業評価について、計画通りに周知、実施、FDシートの提出を行った。周知時には、各教授会で報告と共に意見聴取を行った。

② ピアレビュー…教員調査と研修会の実施

【本年度の取組】

各学部学科での実践計画を確認し、実践後の報告を供した。

③ 基礎的教育能力の向上を図る…授業設計、指導案作成研修会の実施

【本年度の取組】

『多様な形態のアクティブラーニングについて実践例や具体例について』の研修会を企画、実施(3月2日)した。また、全学部学科でプレメントテストを実施した。

2. 実践的教育(重点項目)

(1) 実践的教育プログラムの特色と内容(基本方針)

(アクションプラン)

① (理学療法学科)臨床理学療法士による学内実習教育の実施

【本年度の取組】

臨床理学療法士が配置されている科目の科目責任者を対象に、継続希望の有無とその理由に関するアンケート調査を実施した。継続希望は100%であり、学修効果のために今後も継続していく必要が明らかとなった。

- ② (理学療法学科) ICTの活用による能動的学修

【本年度の取組】

理学療法学の実習にて疾患や障がいをイメージできるよう ICT を活用した能動的学修の教材として、アクションカメラ GoPro と VR ゴーグルを購入した。これらの機器の取り扱いについて説明し、どの程度利用されるかを記録したが、今年度は一度も使われることはなかった。

- ③ (看護学科) 臨床判断能力獲得のための教育の実施

【本年度の取組】

2022年度入学生から展開している新カリキュラム (新ディプロマポリシー) 評価アンケート内容を検討し実施計画を立案することができた。また、カリキュラムマップを再検討し、各領域が臨床判断能力を含めたディプロマポリシーの到達度を確保して授業目標・内容を設定することができた。

- ④ (経営学科) 外部社会人講師・大学外フィールドによる実践教育の実施

【本年度の取組】

外部社会人講師による実践教育として自己理解促進模擬面接講座 (課外授業)、キャリア形成科目、プロジェクト科目、経営ビジネス講座等については実施された。

- ⑤ (経営学科) ICTの活用による能動的学修

【本年度の取組】

学部全学生に対する iPad 貸与による、UNIPA、電子メール、授業時電子教科書、課題、プリントデータ等の配布等が実施されている。プロジェクト科目、ゼミ、情報系科目を中心に多くの科目で、Google Classroom やライブの活用もなされている。(Handbook は2021年度より廃止。)

(2) 実践的教育の成果の可視化と情報公開 (基本方針)

(アクションプラン)

- ① (理学療法学科) コンピテンシーの策定とルーブリックスの活用

【本年度の取組】

コンピテンシーの策定について方向性が定まった。

- ② (理学療法学科) 客観的臨床能力試験

【本年度の取組】

4年生では実習前 OSCE、3年生では実習前後に OSCE を実施した。実習前 OSCE で学生の技能等に関して、直接対象者に接する前の総合的知識及び基本技能・態度を備えていることを確認し、実習後 OSCE では臨床実習の経験と学習の成果を確認した。

- ③ (看護学科) 実践的教育成果の可視化に向けた実習評価

【本年度の取組】

実習委員会では、統合実習において、看護学領域共通のルーブリック評価表を導入し、評価内容を分析し、毎年、ルーブリック評価表の修正を行っている。また、各領域の看護学実習においてもルーブリック評価を取り入れる領域も増え、学生の学びを分析し、学修内容を改善する取り組みが進んでいる。

- ④ (看護学科) 看護学の分野別評価

【本年度の取組】

2021年度の各委員会等の総括として、方針の沿ったの活動内容、考察及び次年度への課題をまとめることができた。委員会単独で解決できない問題に対しは、各種委員会が連携して問題を解決し、体制を整えることができた。分野別評価の準備として、履修規程の改正、教員全員でシラバスの内容を確認しシラバスの向上に努めることができた。

- ⑤ (経営学科) コンピテンシーとルーブリックスの活用

【本年度の取組】

各学年の社会人基礎力測定 PROG とプロジェクト演習、インターンシップ等を評価するための社会人レベル評価（3年次2回）等のルーブリックによるコンピテンシー測定は計画通り実施。なお、PROG については、他学科の実施状況に合わせ、次年度より GPS-Academic へ変更することとした。

(3) 学生の多様な経験による主体的な学びの推進（基本方針）

(アクションプラン)

①（短期大学部）災害・安全教育導入の検討

【本年度の取組】

防災士（綱島さん）の指導の下、幼教2年佐野・葛谷・井中ゼミ（9月14日）、加藤・熊谷ゼミ（9月21日）でバッククッキングを実施。実施に当たっては、豊橋市の防災危機管理課からバックや非常食の提供を受けた。

②（短期大学部）家庭教育力を備える学生の育成

【本年度の取組】

おもちゃインストラクター養成講座（7月9日）幼1年生31名、2年生2名資格取得。幼教1年「保育者のキャリアデザインⅠ」で「冠婚葬祭（婚葬）」について（11月30日）、幼教2年「保育者のキャリアデザインⅡ」で「マネープラン」について（11月9日）、キャリアプランニング科瀧崎先生の講義を実施。

③（短期大学部）ボランティア意識の啓発と推進

【本年度の取組】

今年度入学生よりキャリアプランニング科「ボランティア演習」、幼児教育・保育科「手話入門」を新設。キャリアプランニング科小島絹加さんが、愛知県明るい社会づくり推進東三河地区大会において 実践体験文を発表し「審査員特別賞」を受賞したが、受講がきっかけであると認識している。幼児教育・保育科ではセミナー活動の一環として「つどいの広場」「まちなか図書館」「こども未来館」での地域連携活動を実施。キャリアプランニング科ではボランティア活動に参加する1年生が増えた。

(4) 企業や地域機関と連携した教育活動の推進（基本方針）

(アクションプラン)

①（短期大学部）インターンシップの推奨

【本年度の取組】

コロナ禍ではあるものの、感染予防対策を徹底し、4企業、3公官庁、19名の参加者で実施した。また、2月の医療事務実習は、7病院で15名の実習を実施した。

②（短期大学部）ホスピタリティー研修の推奨

【本年度の取組】

今年度もコロナ禍により、ホスピタリティー研修を中止とした。但し、社会的な情勢を鑑みて、次年度開催について検討し、40周年事業として再開する方向で計画を進めた。

③（短期大学部）子ども関連施設との協働

【本年度の取組】

子ども関連施設との協働については、幼児教育・保育科ゼミ活動は「つどいの広場」熊谷ゼミ（4月26日）、井中ゼミ（7月13日）。「まちなか図書館」井中ゼミ（5月18日）、佐野・葛谷ゼミ（7月6日・12月14日）、加藤ゼミ（7月10日・12月10日）、熊谷ゼミ（7月27日・12月7日）。「こども未来館」2年ゼミ全員（7月30日）。キャリアプランニング科ゼミ活動「sozo こどもクッキング（こども未来館）」は、朝倉ゼミ（6月4日、7月16日、10月1日、12月17日）が実施された。

3. 学生支援サービスの充実（重点項目）

(1) 学修支援体制の充実（基本方針）

(アクションプラン)

① 各種奨学金の適切な運営

【本年度の取組】

2022年度において、貸与型、給付型を含め37%の学生が奨学金を利用している。

② 健康相談・心的支援・生活相談の充実

【本年度の取組】

学生相談室の利用に関しては、今年度より週1回5時間の開設（隔週で水・金）及び10月からメールでの予約を可能とし、年間延べ97名の利用者があった。また、障害学生支援を受けている学生の生活満足度調査では、回答を得られた全員について「不満」や「やや不満」が見られなかった。

③ 安心・安全な大学生生活の確保

【本年度の取組】

今年度より特定屋外喫煙場所が撤去され、大学構内（駐車場含む）及び周辺道路において全面禁煙となった。受動喫煙による苦情が皆無であったことが成果としてあげられる。新型コロナ対策は昼休みの放送や巡回指導で学生への注意喚起をした。交通安全市民運動では合同学生会と協働し立ち番を実施した。

④ 留学生の修学・生活環境の向上と留学支援の充実

【本年度の取組】

留学生定例会を適宜開催した。学生生活満足度調査において、留学生2名は「満足している」と回答している。

(2) 課外活動の促進と支援～サークルとボランティア活動（基本方針）

(アクションプラン)

① 課外活動の活性化

【本年度の取組】

サークル活動が制限された時期もあったが、感染状況が落ち着いている時期は活動を再開することができた。また、創造祭においては3年ぶりに一般公開として開催し、2日間で2,000名を超える来場者に楽しんでいただいた。

② 大学祭における学科間・地域交流の促進

【本年度の取組】

今年度は創造祭を一般公開として開催し2,000名を超える来場者に楽しんでいただいた。また、多くの学科やゼミの展示や模擬店、藤ノ花女子高や桜丘高のステージ発表、同窓会の開催、行政機関と連携した防災フェス等で参加協力をしていただき、幅広い交流が促進できた。

③ ユーザーフレンドリーな学生プロジェクトへの転換

【本年度の取組】

今年度、看護学科の「心にピース」、経営学科の「東三河発SDGs新商品クラウドファンディング・プロジェクト」の2団体が活動し、成果を収めた。

④ ボランティア運営組織の設立・学生の社会参加支援

【本年度の取組】

地域連携センター、キャリアセンター、システム管理室と連携しつつボランティア・ネットワークを立ち上げ、約50名の学生が登録している。また、豊橋わかば議会や新城市若者議会において本学学生が活躍している。

(3) その他の学修支援の充実（基本方針）

(アクションプラン)

① 特定アルバイトの紹介と不適切就労の抑制

【本年度の取組】

ガイダンスやスケジュールブックを通して、適切なアルバイトへの就労を促すとともに就労先における新型コロナウイルス感染予防に対する注意喚起を行った。今年度、不法就労に関する

問合せや相談はゼロであった。

② 学生が支える大学づくり

【本年度の取組】

コロナ禍にあっても、オープンキャンパスや創造祭等の課外活動を、学生会とともに教職員と学生が一体となって実施することができた。

Ⅲ. 研究の充実（基本戦略）

1. 地域の健康支援（重点項目）

（1）地域の健康を支える大学への躍進（基本方針）

（アクションプラン）

① 健康科学・医療保険分野のエビデンスの蓄積

【本年度の取組】

前年度に引き続き、東三河地区の市役所へ訪問、ヒアリングを行った。また、豊橋市保健所との情報交換も実施し、行政機関の健康政策の方向性を把握することができた。

② ヘルスリテラシー教育の充実

【本年度の取組】

豊橋市保健所や豊川市民病院との定期的な情報交換の機会を設けることができた。

③ 健康社会を実現する社会システムの整備

【本年度の取組】

引き続き、東三河地区の市役所へ訪問、ヒアリングを行った。また、連携事業に積極的な企業との連携協力に関する意見交換を行った。その結果、東三河地域の市町村が実施する講座のいくつかを本学が担当させていただくこととなった。

2. 研究活動の活性化（重点項目）

（1）研究水準の向上を図るための研究水準体制の強化（基本方針）

（アクションプラン）

① （理学療法学科）専門領域の設置と組織化

【本年度の取組】

- ・基礎理学療法領域 3テーマに分けて研究を遂行中。
- ・臨床理学療法領域 月1回のリサーチカンファレンスの実施。臨床施設と連携し臨床研究を推進中。
- ・地域理学療法領域 東三河地域防災協議会受託研究を実施した。

② （理学療法学科）専門領域とカリキュラムとの連携

【本年度の取組】

カリキュラムにおける各科目が担当教員の専門性に合致しているかについては2021年度に調査を行い、合致していることが確認された。2022年度は各科目の教員配置数（臨床施設の理学療法士を含む）が適正化の調査を行い、おおむね適切であることが確認された。

③ （理学療法学科）専門領域と高度リハビリテーション人材育成センターとの連携

【本年度の取組】

高度リハビリテーション人材育成センターでは、臨床実習施設と連携した研究を進めるため、公募による研究助成を行った。

④ （看護学科）看護学研究の動向の共有と研究活動の実践および研究力向上に向けた研修

【本年度の取組】

2022年度は、会場開催になった学術集会も多く、学会に参加した教員も増えている。研究成果を論文として発表した件数は8件（筆頭論文4件）、学術集会での発表は14件（筆頭6件）、商業雑誌での掲載は2件、合計24件であった。

- ⑤ (経営学科) 研究費の運用見直しによる研究支援策の検討

【本年度の取組】

大学の研究費の運用見直しに伴い、2022年度(2021年度報告)にプランを取り下げた。

- ⑥ (経営学科) 他学科・科と連携した外部資金獲得体制の構築

【本年度の取組】

理学療法学科との合同FD研修会を通して、教員の研究内容に関する情報を共有することができた。

- ⑦ (経営学科) 研究助成申請書の作成支援

【本年度の取組】

今年度は該当する申請なし。

- ⑧ (健康科学研究科) プロジェクトオリエンテッド研究体制

【本年度の取組】

昨年度に引き続き、コロナ禍で計画が大幅に遅れている。各学科の取り組み状況を把握した上で、検討に着手すべく準備状態である。

- ⑨ (健康科学研究科) 研究資源の効率的な運用

【本年度の取組】

昨年度に引き続き、コロナ禍で計画が大幅に遅れている。各学科の取り組み状況を把握した上で、検討に着手すべく準備状態である。

- ⑩ (短期大学部) 研究支援に関するFD・SDの推進

【本年度の取組】

幼児教育保育科主催のFD懇話会が実施された。短大40周年共同事業の企画を機に教育研究の交流について話し合が持たれた。

(2) 柔軟な研究活動を可能にする条件整備(基本方針)

(アクションプラン)

- ① (理学療法学科) 研究プロジェクト検討委員会の設置

【本年度の取組】

学科横断の研究プロジェクト、経営学科・理学療法学科合同FD研修会を2月8日に開催した。

- ② (理学療法学科) 研究活動に関する情報発信と成果の報告

【本年度の取組】

地域連携・産官学推進委員会にて、連携先に情報発信を行った。サーラコーポレーションとはコラムの発信や職員講習、公開講座など、また特定研修施設と連携し公開講座を実施。東三河防災協議会委託研究の発表。など提携先との情報発信を行った。

- ③ (看護学科) 研究活動を可能にする日程確保と組織的支援

【本年度の取組】

看護学科は、実習科目があるため、特に実習期間中は研究日を取得することが難しい。しかし、2021年度より研究日(曜日)を学事に支障がない範囲で設定しているため、教員によっては研究日を取得し研究活動に有効に活用している。

- ④ (経営学科) 科目配置等の見直し

【本年度の取組】

情報コミュニケーション展開科目の一部を隔年開講する等、科目配置の見直しに向けて具体化を進めている。また、2024年度のカリキュラム改正に向けて検討を進めている。

- ⑤ (経営学科) 研究成果の情報発信の強化

【本年度の取組】

学科サイトを通して、教員の学会での受賞、論文掲載、研究発表、出版などの情報を発信した。

- ⑥ (経営学科) サバティカル制度導入の検討

【本年度の取組】

プラン①「科目配置等の見直し」に合わせて、2022年度の情報コミュニケーション展開科目の

一部の隔年開講で実施した。

- ⑦ (健康科学研究科) 研究支援組織の拡充

【本年度の取組】

学術研究支援室から要請があれば研究費申請や研究計画書などサポートを行う体制を整備した。

- ⑧ (短期大学部) 研究を活性化するための教育・研究交流会の実施

【本年度の取組】

各科内での共同研究等の実施に向けた話し合いに加え、短大40周年の共同事業に関する企画・検討を通じて交流の可能性について話し合いが持たれた。

- ⑨ (短期大学部) 外部機関・団体との共同研究活動の推進

【本年度の取組】

地域連携に関する教育事業等の実施はあったが、共同研究活動のニーズ調査には至らなかった。

- ⑩ (短期大学部) 共同研究を行うための研究費の配分の仕組みを整備

【本年度の取組】

各科内及び両科における共同調査・研究に関する検討は行われたが、具体的な実施には至らなかった。

3. 研究の成果の発信と還元 (重点項目)

(1) 研究成果の発信 (基本方針)

(アクションプラン)

- ① researchmap への情報掲載と掲載情報の積極的な更新

【本年度の取組】

新規採用教員については入職時に登録を依頼し、その後、講習会を設けるなど入力機会を確保した。また、既存の教員については再度マニュアルを配布し、入力および更新を促した。

- ② researchmap に蓄積した情報の活用

【本年度の取組】

紙媒体の教員データブックは近隣市町村(豊橋市は全課)に配布。Web版は本学ホームページの「キャンパスニュース」の教員名をクリックして教員データブックに誘導することで、関心を持つ人を増やしていくようにした。

(2) 研究成果の還元 (基本方針)

(アクションプラン)

- ① 還元機会の設定

【本年度の取組】

教員データブックによるPRはできている。大学研究活動費補助金では成果還元機会として豊橋市内の施設で研究成果展示を行っている。その他学内研修会等において研究発表機会を設けた。

- ② 成果還元体制の整備

【本年度の取組】

学内で成果報告機会はあったが、コロナ禍で行事開催に制約があった。

- ③ (短期大学部) 高等教育機関として、実践従事者へのリカレント教育の実施

【本年度の取組】

豊橋市保育協会への研修、各市町村(幼稚園、保育所、施設等)への講師派遣を行った。

- ④ (短期大学部) ステークホルダーが抱える諸課題の解決に向け、関係諸機関と連携した教育・研究を支援する体制の整備

【本年度の取組】

一昨年度より豊橋市役所こども未来部との「子育てにおける連携・協力に関する相互確認書を交わし、令和4年度より本学C棟で「つどいの広場」が開催された。ここで学生の実技披露や

本学教員の講演（ミニ講座）を行った。また、まちなか図書館やここへへの学生の公演活動もスムーズに行えた。

- ⑤（短期大学部）実習、インターンシップ、就職支援、卒業生の再就職支援等ならびに地域の実践従事者のキャリアアップ研修等を統括する支援に向けての条件整備

【本年度の取組】

幼教の学生向け就職講座として、4月から7月に20コマ。8月から9月初旬にかけて28コマ行った。また、希望者については毎週水曜日5限に公務員・SPI対策講座を行っている。さらに、キャリアセンターが中心となり、「保育のお仕事フェア」を11月に行い、キャリア支援、保育のマーケット作りにも寄与した。

- ⑥（短期大学部）地域社会・産業界が抱える諸課題の解決に向け、関係諸機関と連携した教育・研究を支援する体制整備

【本年度の取組】

コロナ禍のために、関係機関と連携する活動がほとんどできなかった。

IV. 地域連携（社会貢献）の推進（基本戦略）

1. 地域連携活動の強化（重点項目）

（1）地域連携活動のコーディネート機能の向上（基本方針）

（アクションプラン）

- ① 産業界等との連携事業の強化

【本年度の取組】

商工会議所及び企業、金融機関への訪問を継続し、ニーズの把握に努めた。

- ② 自治体や各種機関等との連携事業の推進

【本年度の取組】

自治体との会議だけでなく、直接個別訪問を行い、ニーズの把握に努めた。

- ③ 高大連携事業の推進

【本年度の取組】

東三河・浜松地区高大連携協議会に積極的に参加し、良好な関係を維持している。

- ④ 産官学研究プロジェクト事業の強化

【本年度の取組】

自治体・企業等が推奨する研究補助事業の情報収集に努めるとともに、得られた情報の学内周知に努めた。

2. 社会貢献活動の充実（重点項目）

（1）教職員の知的・人的貢献活動の活性化（基本方針）

（アクションプラン）

- ① 教育研究活動情報の積極的な公開

【本年度の取組】

教員データブックの配布と、HPの教員データ検索サイトの利用が定着してきた。

（2）公開講座、生涯学習の充実（基本方針）

（アクションプラン）

- ① 市民大学 ترامムや生涯学習支援講座の開講

【本年度の取組】

豊橋市をはじめとする行政機関の関係部局との連絡体制を築いてきた。

（3）学内施設の一般開放促進（基本方針）

（アクションプラン）

- ① 施設開放の促進

【本年度の取組】

本学の施設開放に関する情報の周知が浸透してきた。

V. 組織運営と人材の育成（基本戦略）

1. 組織運営の強化（重点項目）

（1）教学マネジメント体制の整備（基本方針）

（アクションプラン）

① 第二次中長期計画の進捗管理

【本年度の取組】

中長期計画2年目の進捗管理として、2022年5月11日（水）に第3回WP推進会議を開催した。中長期計画の進捗管理は、前年同様に「アクションプラン進捗管理票」と「進捗管理報告書」の作成を各担当委員会等に依頼した。

② 教育改革に対するPDCAサイクルの確立

【本年度の取組】

2021年12月1日に学長・副学長を中心に設置された「教学マネジメント推進会議」が2022年4月から始動し、本学では初の試みとなる学部学科横断・1年次実施教育プログラムの実施に向けた協議・検討がなされた。年度の後半には、内部質保証推進会議において各種教育研究活動に対する提言事項を示した結果、該当する委員会から次年度に向けた改善計画が提出された。

（2）ガバナンスの強化（基本方針）

（アクションプラン）

① 常任理事会・経営企画委員会の機能強化

【本年度の取組】

定期的に常任理事会を開催し、理事と意志の疎通を図るとともに、必要に応じて経営企画委員会を開催した。

② 監事監査の充実

【本年度の取組】

例年のとおり、会計監査人による外部監査、監事による教学監査、職員による内部監査を実施した。

（3）危機管理体制の整備（基本方針）

（アクションプラン）

① 危機管理ガイドライン（仮称）の策定

【本年度の取組】

危機管理全般のガイドラインの策定については未着手であるが、2020年～2022年は新型コロナウイルス感染症に関する本学活動基準や行動指針、教職員の勤務の取扱いなどを定め、状況に応じて適宜更新してきた。

② 事業継続計画（BCP）の策定

【本年度の取組】

2022年度はSD研修の一環でBCP研修会を開催するなど、教職員全員に対し、BCPの策定の必要性について情報共有を図った。

2. 財政基盤の強化（重点項目）

（1）収支の抜本的改善（基本方針）

（アクションプラン）

① 学納金収入の安定的確保

【本年度の取組】

2022年度はコロナ禍の影響はあったものの各学科とも入学定員確保に至った。ただし、収容定員では看護学科が定員割れとなったことに加え、留年生の減免措置（6単位以下減免）や休学者増により、学納金収入に影響を及ぼす結果となった。

② 学納金と学内奨学金制度の見直し

【本年度の取組】

学納金については、2020年度入学生から年間で25,000円の引上げを行い、休学学生に対する在籍料（半期50,000円）を徴収することとした。奨学費については、2019年度以降の在学学生に関する運用基準等を見直したが大幅な縮減には至っていない。

③ 定数管理の適正化等による人件費の抑制…適切な定数管理

【本年度の取組】

専任教員については設置基準に基づき、調整・定数化することができた。人件費比率（経常収入に占める人件費の比率）は、概ね健全である。

④ 経費の抑制と予算管理の厳格化

【本年度の取組】

学科・科、各委員会、事務局課室から提出される予算申請に基づき、適宜ヒアリングを実施し、経費の抑制を行うほか、経常的経費を総額管理することにより経費削減に努めている。

(2) 各種補助金の獲得及び財源の多様化（基本方針）

(アクションプラン)

① 各種補助金等収入の拡充…経常費補助金、科研費を初めとする競争的資金等の増収

【本年度の取組】

2022年度は経常費補助金のほか、文科省の私立大学等研究設備整備費等補助金、同 ICT 活用補助金に申請し、採択された。また、2021年度採択分が次年度繰越となった「ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業」（看護学科）を実行した。

2022年度は、従来の個人研究費の見直しおよび学内研究の活性化を目指し、外部資金獲得への足がかりを支援する制度として、定額配分（教育研究活動基盤経費）と研究計画に基づく予算申請による傾斜配分（学内研究助成費）からなる教育研究活動費制度が本格稼働した。2022年度の科研費は新規・継続を含めて19課題の代表研究を、学外の分担研究は13課題という、過去最多の課題数を遂行した。代表課題の配分額による順位では、全国私立大学の中で上位3分の1の位置を獲得した。

② 寄付金制度の導入

【本年度の取組】

2023年3月末に①教育研究活動の充実・整備、②就職活動の支援、③学生生活の支援、④キャンパスの施設整備、⑤短期大学部創立40周年記念事業、の5つの目的と用途を明示し、「豊橋創造大学・豊橋創造大学短期大学部教育充実資金寄付金」として寄付金募集を開始した。

③ その他増収に向けた事業等の展開

【本年度の取組】

2022年4月から、貸出可能な教室の見直しを行うとともに、光熱費を含む貸出料金等を改めて設定した。（教室の貸出料金は据え置き）

(3) 複雑多様化する大学運営に対応できる教職員組織の形成（基本方針）

(アクションプラン)

① 人事考課制度の充実

【本年度の取組】

事務局専任職員及び常勤嘱託職員を対象に目標管理制度を導入しており、2021年度から人事考課マニュアルによる人事考課制度を導入した。

② 大学運営に関するSD活動の充実…教職員個々が大学運営に関わる企画・提案ができるSD活動を実施する

【本年度の取組】

年2回（夏期、冬期）の合同SD研修会の開催は定着してきており、2020年度から事務局職員向けに自己啓発型の研修制度（本人の自己申請による研修の一部補助制度）を設けている。

3. ブランド力の構築（重点項目）

（1）UIの確立（基本方針）

（アクションプラン）

① SOZO プライドの確立（インサイド）

【本年度の取組】

UI（ブランディング）事業は広報委員会が中心となって活動を行い、ビジョン、シンボル、タグライン、ステートメント等の開発を行った。

② ブランド価値の向上（アウトサイド）

【本年度の取組】

上記（V-3(1)-①）の実施が順調にいけば、2023年度半ばから、本事業を実施していく予定。

（2）ステークホルダーとのネットワーク構築（基本方針）

（アクションプラン）

① 学生・保護者との連携

【本年度の取組】

保護者懇談会は、今年度で8回目が開催され継続的に開催できている。学内報も「創造学報」としてリニューアルがなされコンテンツの充実が図られている。

② 高等学校との連携

【本年度の取組】

高大連携事業は重点施策として対応しているが、コロナ禍における2022年度は計画が予定通り実施することができなかつたなかで、桜丘、豊川を中心に数校と連携事業を実施した。

③ 地域・企業との連携

【本年度の取組】

まちなか活性化の中心である豊橋まちなか図書館との連携事業や emCampus との連携事業が定着した。また、サーラグループや豊橋信用金庫との連携事業についても、連携事業が定着しつつある。さらに、2023年4月に開業するイオンモール豊川との連携協力に関する覚書の締結もなされた。

④ メディアへの発信

【本年度の取組】

記者クラブへのプレスリリースを徹底して取り組んだ結果、新聞記事として取り上げられる件数が増加した。また、テレビやラジオに取り上げられることもあった。このほか、大学ホームページのキャンパスニュース発信件数も、大幅に増加させることができた。

⑤ 国際社会への発信

【本年度の取組】

計画上は実施時期が到来していないため未実施。

⑥ 外部評価機関などへの発信

【本年度の取組】

計画上は実施時期が到来していないため未実施。

4. 施設・設備の整備（重点項目）

（1）快適な教育環境の整備（基本方針）

（アクションプラン）

① 周年記念事業に向けての施設改修計画

【本年度の取組】

大学と短大部の共有空間である体育・文化ホール1F（ミーティングコーナー、カフェテリアの改修、女性用パウダールームの設置）を改修するとともに、C棟のトイレ改修（洋式化）を行った。・設計期間：2022年8月～10月 ・施工業者の選定と決定：11月末 ・工事期間：12月末～3月末（C棟トイレは5月末完成予定）

② 施設の維持管理

【本年度の取組】

施設の維持管理については、維持管理費を学納金収入の2～3%の範囲内を目途とし、効率的・効果的な修繕を実施している。2022年度は、懸案であった B 棟トイレの洋式化を実施したほか、学生の要望の高かった D 棟前の駐輪場に屋根を設置した。

③ ICT 環境の充実

【本年度の取組】

1) 2020年度以降のコロナ禍の対応を契機に Google Classroom の利活用を促進した結果、全教職員にも浸透して、全学共通 e ラーニングプラットフォームが構築できた。

2) コロナ禍の対応を契機に、オンライン授業やオンデマンド（オンライン教材）を参照する学習スタイルが定着しつつあり、学内から個人の端末でネットワークアクセスする機会が増えた。2022年度は学生端末を適切に保護するため、2023年度に実施予定であったセキュリティ強化のためのネットワーク基盤の更新を前倒しで実施した。

藤ノ花女子高等学校

建学の精神に則り、堅実な女子育成を社会的使命と考え、学力のみならず新しい時代に対応できる教養、豊かな感性を身につけた「バランスのとれた現代女性」の育成を目標とし、関係方面からの信頼をより厚くすべく、当期は以下のような事業に取り組んだ。

(1) 充実した進路指導の実践

進路意識の育成・希望進路実現のための「土曜講座の充実」や「地元事業所との連携強化」、「SPI対策講座」や「集団面接指導」の強化等、充実した進路指導を実践し、こうした取組みの結果と「堅実な女子育成を通して地元から信頼される人づくり」を目指す本校のマナー教育をはじめとした特色ある人材育成の成果が評価されて地元事業所の高い信頼を受け、特にコロナ禍の中で全国的には高校生にとって厳しい雇用環境の中、当年度も内定率100%の高い就職率を達成した。

進学指導面では希望者が急増してきた看護・医療系希望者への指導体制の充実や、姉妹校との連携強化にも取り組み、さらに朝学習・帰り学習等の基礎学力、文章力、面接ほか各種対策のための指導を行い、多方面の大学・短大・専門学校に多数の合格実績を出すことができた。

(2) 地域・社会への貢献

当年度における参多難会のボランティア活動（善意なべ募金、愛の年賀状等）参加者は延べ525名に上り、コロナ禍の影響で中止となった行事もあり、限られた中ではあるがより影響の大きかった前年度に比べると多くの生徒が参加した。また地域・社会への貢献として例年高い評価を得ている文化部による中学校文化祭や地域の催しへの参加、運動部による各中学校へ出張しての実技指導や各協会からの依頼による指導等は昨年度に引き続きコロナ禍の影響により実施できないものが多かった。

(3) 施設・設備の充実

当年度は、校内の照明器具をLEDに更新した他、補助金を活用した理科教育用機器備品の整備、職員用・生徒用端末の更新、一部老朽化施設・空調設備等の修繕工事を行い、より快適な学習環境の形成・充実に取り組んだ。また、旧学寮用地の売却に伴い建物の解体工事も行われた。

(4) 各種部活動・資格取得等実績

本校では教育活動の一環として、挨拶などのマナーの定着、継続力・忍耐力等の習得と人間力向上のため各種部活動の奨励を行っているが、当年度もコロナ禍により各部の諸活動に活動の制限、大会の中止・延期等の影響が一部あったが、そのような中で日本拳法部、マー

チングバンド部、写真部、弦楽部が全国大会、バレーボール部が東海大会に出場、優秀な成績を残すことができた。また即戦力となる実力の高い人材育成に取り組んだ成果として、ワープロ、情報処理、電卓、漢字、書写、色彩等の各種検定試験において多数の合格者を出すことができた。

3 財務の概要

○資金収支計算書	21
○資金収支内訳表	22
○活動区分資金収支計算書	23
○事業活動収支計算書	24
○事業活動収支内訳表	25
○貸借対照表	26
○財務比率表	27
○財務分析概況説明	29

資 金 収 支 計 算 書

令和 4年 4月 1日から

令和 5年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	1,706,625,000	1,646,823,240	59,801,760	
手 数 料 収 入	37,127,000	29,419,042	7,707,958	
寄 付 金 収 入	1,400,000	1,315,000	85,000	
補 助 金 収 入	734,631,000	723,859,171	10,771,829	
国 庫 補 助 金 収 入	308,367,000	277,426,300	30,940,700	
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	425,864,000	446,432,871	△ 20,568,871	
若 手 ・ 女 性 研 究 者 奨 励 金 収 入	400,000	0	400,000	
資 産 売 却 収 入	202,940,000	138,986,861	63,953,139	
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	620,000	1,375,000	△ 755,000	
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	35,055,000	12,147,545	22,907,455	
雑 収 入	44,962,500	49,889,095	△ 4,926,595	
借 入 金 等 収 入	0	0	0	
前 受 金 収 入	344,650,000	260,466,100	84,183,900	
そ の 他 の 収 入	220,156,770	371,819,893	△ 151,663,123	
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 321,982,500	△ 328,853,843	6,871,343	
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	2,116,077,397	2,116,077,397	0	
収 入 の 部 合 計	5,122,262,167	5,023,324,501	98,937,666	
支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人 件 費 支 出	1,670,581,071	1,609,811,340	60,769,731	
教 育 研 究 経 費 支 出	583,696,202	531,221,382	52,474,820	
管 理 経 費 支 出	302,901,900	291,232,916	11,668,984	
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0	
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	0	
施 設 関 係 支 出	142,211,000	110,192,472	32,018,528	
設 備 関 係 支 出	107,356,530	103,126,663	4,229,867	
資 産 運 用 支 出	105,000,000	219,902,699	△ 114,902,699	
そ の 他 の 支 出	235,348,053	220,031,698	15,316,355	
[予備費]	(13,980,000)			
	1,020,000		1,020,000	
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 30,231,381	△ 192,773,280	162,541,899	
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	2,004,378,792	2,130,578,611	△ 126,199,819	
支 出 の 部 合 計	5,122,262,167	5,023,324,501	98,937,666	

資 金 収 支 内 訳 表

令和 4年 4月 1日から

令和 5年 3月31日まで

収 入 の 部

<総括表>		(単位 円)		
部 門	科 目	豊橋創造大学	豊橋創造大学	藤ノ花女子
			短期大学部	高等学校
	学生生徒等納付金収入	1,145,475,100	213,187,500	288,160,640
	手数料収入	15,725,458	4,637,101	9,056,483
	寄付金収入	1,315,000	0	0
	補助金収入	230,785,020	52,025,167	441,048,984
	国庫補助金収入	226,512,900	50,427,400	486,000
	地方公共団体補助金収入	4,272,120	1,597,767	440,562,984
	資産売却収入	27,588	11,436	102,883,000
	付随事業・収益事業収入	1,375,000	0	0
	受取利息・配当金収入	2,251	1,904	17,486
	雑収入	36,458,951	2,101,379	10,506,555
	借入金等収入	0	0	0
	計	1,431,164,368	271,964,487	851,673,148

支 出 の 部

<総括表>		(単位 円)		
部 門	科 目	豊橋創造大学	豊橋創造大学	藤ノ花女子
			短期大学部	高等学校
	人件費支出	808,422,933	217,465,781	576,790,909
	教育研究経費支出	320,807,453	79,476,459	130,937,470
	管理経費支出	128,927,089	63,190,799	83,396,400
	借入金等利息支出	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0
	施設関係支出	78,260,855	31,931,617	0
	設備関係支出	69,538,898	19,966,661	13,621,104
	計	1,405,957,228	412,031,317	804,745,883

活動区分資金収支計算書

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,646,823,240
		手数料収入	29,419,042
		特別寄付金収入	1,315,000
		一般寄付金収入	0
		経常費等補助金収入	723,859,171
		付随事業収入	1,375,000
		雑収入	49,889,095
		教育活動収入計	2,452,680,548
	支出	人件費支出	1,609,811,340
		教育研究経費支出	531,221,382
管理経費支出		291,232,916	
教育活動支出計		2,432,265,638	
		差引	20,414,910
		調整勘定等	△ 7,426,811
		教育活動資金収支差額	12,988,099
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0
		施設設備補助金収入	0
		施設設備売却収入	102,922,024
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	221,345,191
		学園整備拡充等引当資産取崩収入	0
		施設整備等活動資金収入計	324,267,215
	支出	施設関係支出	110,192,472
		設備関係支出	103,126,663
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	150,117,389
		学園整備拡充等引当資産繰入支出	0
		施設整備等活動資金支出計	363,436,524
		差引	△ 39,169,309
		調整勘定等	△ 17,710,881
		施設整備等活動資金収支差額	△ 56,880,190
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 43,892,091
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	36,064,837
		退職給与引当特定資産取崩収入	0
		貸付金回収収入	0
		預り金受入収入	41,711,707
		仮払金収入	0
		小 計	77,776,544
		受取利息・配当金収入	12,147,545
	収益事業収入	0	
			その他の活動資金収入計
支出	借入金等返済支出	0	
	退職給与引当特定資産繰入支出	9,902,699	
	有価証券購入支出	59,882,611	
	預り金支払支出	18,018,308	
	仮払金支出	0	
	小 計	87,803,618	
		借入金等利息支出	0
		その他の活動資金支出計	87,803,618
		差引	2,120,471
		調整勘定等	56,272,834
		その他の活動資金収支差額	58,393,305
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			14,501,214
前年度繰越支払資金			2,116,077,397
翌年度繰越支払資金			2,130,578,611

事業活動収支計算書

法人名：藤ノ花学園

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,706,625,000	1,646,823,240	59,801,760	
		手数料	37,127,000	29,419,042	7,707,958	
		寄付金	400,000	1,315,000	△ 915,000	
		経常費等補助金	702,131,000	723,859,171	△ 21,728,171	
		国庫補助金	275,867,000	277,426,300	△ 1,559,300	
		地方公共団体補助金	425,864,000	446,432,871	△ 20,568,871	
		若手・女性研究者奨励金	400,000	0	400,000	
		付随事業収入	620,000	1,375,000	△ 755,000	
		雑収入	44,962,500	49,889,095	△ 4,926,595	
		教育活動収入計	2,491,865,500	2,452,680,548	39,184,952	
		事業活動支出の部	人件費	1,770,981,071	1,619,714,039	151,267,032
			教育研究経費	915,496,202	866,354,204	49,141,998
管理経費	317,001,900		304,621,367	12,380,533		
徴収不能額等	161,500		161,500	0		
教育活動支出計	3,003,640,673		2,790,851,110	212,789,563		
教育活動収支差額	△ 511,775,173		△ 338,170,562	△ 173,604,611		
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	35,055,000	12,212,485	22,842,515	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	35,055,000	12,212,485	22,842,515	
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
	教育活動外収支差額	35,055,000	12,212,485	22,842,515		
	経常収支差額	△ 476,720,173	△ 325,958,077	△ 150,762,096		
	特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	77,040,000	112,117,671	△ 35,077,671
			その他の特別収入	33,500,000	712,597	32,787,403
特別収入計			110,540,000	112,830,268	△ 2,290,268	
事業活動支出の部		資産処分差額	12,905,000	104,368,359	△ 91,463,359	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	12,905,000	104,368,359	△ 91,463,359	
特別収支差額		97,635,000	8,461,909	89,173,091		
[予備費]		(9,900,000)				
		2,100,000	0	2,100,000		
基本金組入前当年度収支差額		△ 381,185,173	△ 317,496,168	△ 63,689,005		
基本金組入額合計		△ 15,000,000	0	△ 15,000,000		
当年度収支差額		△ 396,185,173	△ 317,496,168	△ 78,689,005		
前年度繰越収支差額		△ 2,921,332,187	△ 2,921,332,187	0		
基本金取崩額		0	186,937,579	△ 186,937,579		
翌年度繰越収支差額		△ 3,317,517,360	△ 3,051,890,776	△ 265,626,584		
(参考)						
事業活動収入計		2,637,460,500	2,577,723,301	59,737,199		
事業活動支出計		3,018,645,673	2,895,219,469	123,426,204		

事業活動収支内訳表
令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

＜総括表＞		部 門	(単位 円)			
			豊橋創造大学	豊橋創造大学 短期大学部	藤ノ花女子 高等学校	
科目						
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,145,475,100	213,187,500	288,160,640	
		手数料	15,725,458	4,637,101	9,056,483	
		寄付金	1,315,000	0	0	
		経常費等補助金	230,785,020	52,025,167	441,048,984	
		国庫補助金	226,512,900	50,427,400	486,000	
		地方公共団体補助金	4,272,120	1,597,767	440,562,984	
		付随事業収入	1,375,000	0	0	
		雑収入	36,458,951	2,101,379	10,506,555	
		教育活動収入計	1,431,134,529	271,951,147	748,772,662	
		事業活動支出の部	人件費	811,158,972	221,356,226	581,039,124
			教育研究経費	489,119,218	157,643,278	219,591,708
管理経費	134,615,093		65,427,844	86,351,498		
徴収不能額等	0		0	161,500		
教育活動支出計	1,434,893,283		444,427,348	887,143,830		
	教育活動収支差額	△ 3,758,754	△ 172,476,201	△ 138,371,168		
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	2,251	1,904	17,486	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	2,251	1,904	17,486	
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
		教育活動外収支差額	2,251	1,904	17,486	
	経常収支差額	△ 3,756,503	△ 172,474,297	△ 138,353,682		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	26,588	10,436	76,015,810	
		その他の特別収入	162,134	45,437	505,026	
		特別収入計	188,722	55,873	76,520,836	
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	0	5,000	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	0	0	5,000	
	特別収支差額	188,722	55,873	76,515,836		
	基本金組入前当年度収支差額	△ 3,567,781	△ 172,418,424	△ 61,837,846		
	基本金組入額合計	0	0	0		
	当年度収支差額	△ 3,567,781	△ 172,418,424	△ 61,837,846		
(参考)						
	事業活動収入計	1,431,325,502	272,008,924	825,310,984		
	事業活動支出計	1,434,893,283	444,427,348	887,148,830		

貸借対照表

令和5年3月31日

<総括表>

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	12,803,028,909	13,070,133,551	▲ 267,104,642
有形固定資産	7,139,813,136	7,311,805,131	▲ 171,991,995
特定資産	4,715,546,921	4,776,872,024	▲ 61,325,103
その他の固定資産	947,668,852	981,456,396	▲ 33,787,544
流動資産	2,164,733,880	2,231,147,048	▲ 66,413,168
資産の部合計	14,967,762,789	15,301,280,599	▲ 333,517,810
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	484,453,411	474,550,712	9,902,699
流動負債	509,624,520	535,548,861	▲ 25,924,341
負債の部合計	994,077,931	1,010,099,573	▲ 16,021,642
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	17,025,575,634	17,212,513,213	▲ 186,937,579
第1号基本金	14,203,320,504	14,319,030,281	▲ 115,709,777
第2号基本金	2,620,255,130	2,691,482,932	▲ 71,227,802
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	202,000,000	202,000,000	0
繰越収支差額	▲ 3,051,890,776	▲ 2,921,332,187	▲ 130,558,589
純資産の部合計	13,973,684,858	14,291,181,026	▲ 317,496,168
負債及び純資産の部合計	14,967,762,789	15,301,280,599	▲ 333,517,810

学校法人藤ノ花園 財務比率表

分類	※	区分		部門	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	H30年度
		比率	算式(×100)						
事業活動収支計算書関係比率	▽	人件費比率	人件費/経常収入	全	65.7%	69.7%	67.4%	72.6%	69.6%
				大学	56.7%	62.7%	62.1%	72.5%	68.0%
				短大	81.4%	85.0%	76.8%	70.2%	67.9%
	▽	人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	全	98.4%	106.9%	101.2%	111.8%	102.6%
	△	教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	全	35.1%	34.2%	32.2%	31.5%	33.2%
	▽	管理経費比率	管理経費/経常収入	全	12.4%	8.6%	7.9%	8.2%	9.1%
	▽	借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	全	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	△	事業活動収支差額比率 (旧: 帰属収支差額比率)	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	全	-12.3%	-13.1%	-3.8%	-12.3%	-10.0%
	▽	基本金組入後収支比率 (旧: 消費収支比率)	事業活動支出/事業活動収入-基本金組入額	全	112.3%	112.5%	103.8%	112.3%	108.0%
	~	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	全	66.8%	65.3%	66.6%	65.0%	67.8%
	△	寄付金比率	寄付金/事業活動収入	全	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%
	△	補助金比率	補助金/事業活動収入	全	28.1%	28.0%	25.4%	25.3%	26.8%
	△	基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	全	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	1.8%
	~	減価償却額比率	減価償却額/経常支出	全	12.5%	12.1%	12.7%	12.5%	12.6%
	△	経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	全	-13.2%	-12.5%	-7.5%	-12.3%	-11.8%
			大学	-0.3%	-3.0%	-1.8%	-12.1%	-11.3%	
			短大	-63.4%	-57.7%	-38.7%	-37.0%	-32.0%	
△	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	全	-13.8%	-13.1%	-9.9%	-14.3%	-12.9%	

活動区分資金収支計算書関係比率

△	教育活動資金収支差額比率	(教育活動資金収入計-教育活動資金支出計+調整勘定等)/教育活動資金収入計	全	0.5%	1.3%	2.3%	4.8%	3.6%
			大学	11.6%	8.7%	8.7%	10.2%	6.5%
			短大	-33.8%	-29.0%	-21.5%	-13.4%	-9.8%

※△…高い値が良い ▽…低い値が良い ~…どちらともいえない

学校法人藤ノ花学園 財務比率表

		区 分		部門	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	H30年度
分類	※	比率	算式(×100)						
貸借対照表関係比率	▽	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	全	47.7%	47.8%	48.3%	48.8%	50.3%
	△	特定資産構成比率	特定資産／総資産	全	31.5%	31.2%	30.7%	31.0%	30.4%
	△	流動資産構成比率	流動資産／総資産	全	14.5%	14.6%	14.7%	14.0%	13.1%
	▽	固定負債構成比率	固定負債／負債＋純資産	全	3.2%	3.1%	2.9%	3.4%	2.9%
	▽	流動負債構成比率	流動負債／負債＋純資産	全	3.4%	3.5%	2.9%	3.6%	2.5%
	△	内部留保資産比率	運用資産－総負債／総資産	全	45.2%	44.7%	45.1%	43.2%	43.7%
	△	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債／事業活動支出	全	261.0%	268.2%	284.6%	269.5%	219.4%
	△	純資産構成比率	純資産／負債＋純資産	全	93.4%	93.4%	94.1%	93.0%	94.5%
	△	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／負債＋純資産	全	-20.4%	-19.1%	-16.6%	-15.8%	-14.6%
	▽	固定比率	固定資産／純資産	全	91.6%	91.5%	90.6%	92.5%	91.9%
	▽	固定長期適合率	固定資産／純資産＋固定負債	全	88.6%	88.5%	87.9%	89.2%	89.1%
	△	流動比率	流動資産／流動負債	全	424.8%	416.6%	504.1%	390.2%	515.2%
	▽	総負債比率	総負債／総資産	全	6.6%	6.6%	5.9%	7.0%	5.5%
	▽	負債比率	総負債／純資産	全	7.1%	7.1%	6.2%	7.5%	5.8%
	△	前受金保有率	現金預金／前受金	全	818.0%	708.9%	722.1%	583.4%	613.8%
	△	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	全	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
△	積立率	運用資産／要積立額	全	76.3%	76.6%	79.5%	80.5%	81.2%	

※△…高い値が良い ▽…低い値が良い ～…どちらともいえない

【財務分析概況説明】

資金収支計算書

法人全体での令和4年度の資金収入は、「学生生徒等納付金収入」から「前年度繰越支払資金」までの合計が50億2,332万円となり、予算額を9,893万円下回る結果となりましたが、前年度決算額との対比では1億4,134万円増加しました。これは高等学校の旧学寮用地売却による収入増が主な要因となっています。

一方これに対する資金支出の総額は、「人件費支出」から「資金支出調整勘定」までの合計が28億9,274万円で、これを収入総額より差し引いた21億1,607万円が翌年度繰越支払資金となり、前年度末に比べ1,450万円支払資金が増加しました。ご覧いただいておりますように本学園は資金の借入れはありませんので、当年度の純粋な資金の収支としてはこの支払資金の増加分が収入超過であったといえます。

なお、その他の収入、資産運用支出およびその他の支出の各項目については予算との差額が大きめに表れておりますが、これらは有価証券の一部入れ替えがあったこと等による会計処理に伴うもの、あるいは預り金の出入りに関するもので、収入と支出がほぼ相殺されており、実際の資金の支出・損失等は発生しておりません。

本年度は前年度に比べ主な収入源の中で大学の補助金収入がやや増加したことと、高等学校の資産売却により収入増となり、一方支出面では人件費、教育研究経費等において前年度より支出を抑えた予算編成を行い、その執行管理にも努力しました結果、法人全体としては収入超過とすることができました。

内訳表により設置校ごとの収支を見てみると、学生数の減少に伴い短期大学が大幅に支出超過となっておりますが、大学及び高等学校は収入超過の収支結果でした。なお、本年度は大学及び短期大学において学生食堂及び学生ホール等の大規模改修が行われ、その支出には積立金である第2号基本金引当特定資産を取り崩して充当いたしました。

活動区分資金収支計算書

資金収支計算書をもとに、それぞれの活動区分ごとの収支を見てみると。教育活動による資金収支は1,298万円のプラス、施設整備等活動による資金収支は5,688万円のマイナス、教育活動と施設整備等活動の総額での資金収支は4,389万円のマイナスとなりました。また、その他の活動による資金収支は5,839万円のプラスとなり、収支差額の総額としては上記の資金収支計算書の通り、支払資金は対前年度で1,450万円の増額となっています。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書では、資金収支計算書の科目に加え、実際の資金の支出を伴わない数値上の支出額ですが、人件費に退職給与引当金が、教育研究経費及び管理経費に減価償却額等が加算されること、また、人件費比率も依然として高く、これらの影響で教育活動収支では3億5,312万円のマイナスとなりました。一方、教育活動外収支では1,221万円のプラス、教育活動と教育活動外収支を合わせた経常収支では3億2,595万円のマイナスとなりました。また、特別収支では846万円のプラスとなり、当年度収支差額は、3億1,749万円のマイナスとなりましたが、予算額よりは改善することができました。

内訳表により設置校ごとの収支を見てみると、大学、短大、高等学校ともこちらの計算書では支出超過という状況が続いておりますが、大学部門はその超過額が年々減少しており、改善傾向が見られます。

貸借対照表

上記の資金収支及び事業活動収支の結果、令和4年度末における本学園の財産状況を示す貸借対照表では、資産の部の合計額は前年度に比べ3億3,351万円減少し、149億6,776万円とな

りました。今期は高等学校の旧学寮用地売却と、それに伴う建物の取り壊しによる有形固定資産の減少と建物・施設設備などの除却や減価償却等による減少分が反映されています。

これに対して負債の部の合計額は、前年度に比べ1,602万円減少し9億9,407万円でした。また、本学園では資金の借入は行われておらず無借金を維持しております。

純資産の部のうち、基本金については、第2号基本金特定資産の取り崩しがありましたので7,122万円減少しています。純資産の部合計額は前年度から3億1,749万円減の139億7,368万円となりました。

財務比率表

上記の各計算書から算出した財務比率を分析してみると、負債比率が極めて低く、運用資産余裕比率や純資産構成比率が高いことが読み取れ、例年に引き続き全体としては健全な財政状態が維持されています。

しかしながら、本年度は法人全体での人件費比率の上昇等により、単年度の収支では事業活動収支においてマイナスとなっています。私学事業団による定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分では、昨年度に引き続き「B0」区分に位置づけられており、これを「A3」区分以上に改善すべく、今後も中期計画に基づいて学園全体で学生募集を順調に進めるとともに補助金や新たに寄付金等外部資金の増額にも努め、さらに一層の経費節減努力等も引き続き行うことで、学園の持続性を維持するため、次年度以降の収支比率を好転していけるよう努力していく必要があります。

4 今後の課題

近年の学園を取り巻く環境の急速な変化に対応するため、個性輝く大学・高等学校として社会に一層認知される学校づくりに一丸となって取り組むことが必要です。そのために、大学・短大においては既設学部・学科における教育内容と出口の質の公的保証への取り組みと、地域との連携をさらに充実したものとするを旨とし学内の体制を充実させ、当地域での「地域密着型大学」としての本学の存在感を高める努力に引き続き取り組まなくてはなりません。また、内部質保証システム(PDCA)を機能させ、各部門で改善に取り組むと共に、令和2年度に策定した第二次中長期計画の着実な実行と、財務の改善を図ります。

高等学校においては厳しい生徒募集環境の中、東三河地区で唯一の女子校としての特色・個性により一層の磨きをかけ、多様な進路希望に応じて必要な知識を学べるようきめ細かい学習指導を行うとともに進路指導にも重点を置き、機会あるごとに具体的な指導・助言を与えながら多様化する進学希望者の希望実現と、厳しい雇用環境の中でも勝ち抜いていける人材の育成に継続して取り組む必要があります。また直近では、ICT教育の推進、大きな変革を迎える大学入試制度への対応等への取り組みに着手しており、これらにおいて着実な成果を得られるよう努力する必要があります。

法人を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、限られた資源をいかに効率的、効果的に活用するかが法人運営の鍵となっています。一方、三遠南信地区における知の拠点として社会的責任を果たすためには、特色ある教育・研究を常に意識していかなくてはなりません。そのために、学園全体としての総合力を高め、高等学校から大学院まで、設置するすべての教育組織の連携を密にし、また教育研究を通して広く社会に貢献し、地域での存在感を高めることで、学園の社会的認知度とブランドイメージの更なる向上を図るべく、諸改革を進めていく必要があります。

また一方、学校法人を取り巻く厳しい社会環境に対応し、将来にわたって安定した教育研究活動を推進できるよう、中長期計画・経営改善計画に基づき財政の更なる健全化を図ります。